

# Asian-Pacific City Summit

第9回アジア太平洋都市サミット 実務者会議  
in 鹿児島

報告書

日本語版



鹿児島市（日本）

2011年8月18日（木）～20日（土）



記者発表 2011年8月19日(金)





# 目次

## I 会議概要

(1) 会議の名称	6
(2) 開催期間	6
(3) テーマ	6
(4) 会場	6
(5) 主催	6
(6) 使用言語	6
(7) プログラム	6

## II 会議内容

1 開会式	
(1) 主催者あいさつ	8
(2) 来賓あいさつ	8
2 基調講演	9
3 参加都市発表	
(1) 鹿児島市(日本)	10
(2) バンコク都(タイ)	10
(3) 釜山広域市(韓国)	11
(4) 長沙市(中国)	11
(5) 福岡市(日本)	12
(6) 光陽市(韓国)	12
(7) イポー市(マレーシア)	13
(8) 鹿児島大学(日本)・デポック市(インドネシア) 共同発表	13
(9) 北九州市(日本)	14
(10) 熊本市(日本)	14
(11) ウラジオストク市(ロシア)	15
(12) いわき市(日本) 特別発表	15

## III かがしま共同声明

## IV 参考資料

プログラム企画に関する調査	18
---------------	----

## V 参加者名簿

会員都市	24
アジア太平洋都市サミットの実施状況	25
アジア太平洋都市サミット規約	26



# I 会議概要

## (1) 会議の名称

第9回アジア太平洋都市サミット実務者会議 in 鹿児島  
Asian-Pacific City Summit 9th Working-level Conference in KAGOSHIMA

## (2) 開催期間

2011年8月18日(木)～8月20日(土)

## (3) テーマ

みんなでつなぐ 人と地球にやさしいまちづくり

## (4) 会場

城山観光ホテルロイヤルガーデン、かごしま環境未来館、北部清掃工場など

## (5) 主催

鹿児島市 (日本)

## (6) 使用言語

4か国語 (中国語, 英語, 日本語, 韓国語)

## (7) プログラム

8月18日(木)	
18:30～20:30	歓迎レセプション

8月19日(金)	
9:30～10:00	<b>本会議開会式</b> 主催者あいさつ…鹿児島市長 森 博幸 来賓あいさつ……国際連合人間居住計画 (ハビタット) 福岡本部 (アジア太平洋担当) 本部長補佐官 星野 幸代
10:00～10:40	<b>基調講演</b> 「21世紀の街づくり」 国連環境計画 金融イニシアティブ特別顧問 末吉 竹二郎 (鹿児島市環境アドバイザー)
10:50～12:10	<b>参加都市発表</b> <b>鹿児島市発表</b> 「鹿児島市のごみ処理行政について」 鹿児島市環境局清掃部リサイクル推進課長 鬼丸 泰岳 <b>バンコク都発表</b> 「持続可能な開発に向けた環境イニシアティブ」 バンコク都環境局大気及び騒音管理部長 Suwana JUNGRUNGRUENG <b>釜山広域市発表</b> 「気候変化への対応推進政策」 釜山広域市気候変化対応担当事務官 YOON Sam-Seok <b>長沙市発表</b> 「持続的発展をめざした環境への取り組みー長沙市の環境保護と生態建設」 長沙市環境保護局労働組合主席 鄧峰

	<b>福岡市発表</b> 「福岡市における下水道資源の有効利用と国際貢献について」 福岡市道路下水道局計画部下水道計画課長 工藤 修一
12:10～13:30	休憩
13:30～15:10	<b>参加都市発表</b> <b>光陽市発表</b> 「地域社会の協力による環境保全と環境改善」 光陽市大気環境チーム主務官 CHOI In-seok <b>イポー市発表</b> 「下水道管理における環境衛生面での挑戦」 イポー市環境衛生局環境衛生管理者 M.Raman MARAN <b>鹿児島大学・テボック市共同発表</b> 「連帯による「持続可能なエネルギー教育」」 鹿児島大学大学院理工学研究科教授 小原 幸三 NPO 法人ヒンプシジャヤ副会長 WING Ispurwanto <b>北九州市発表</b> 「持続可能な社会に向けた環境モデル都市・北九州市の取り組み」 北九州市環境局環境国際戦略課長 櫃元 礼二 <b>熊本市発表</b> 「熊本の持続的な地下水保全」 熊本市環境保全局環境保全部水保全課首席環境審議員兼課長 今坂 智恵子 <b>ウラジオストク市発表</b> 「ウラジオストク市の環境イニシアティブ」 ウラジオストク市国際関係・観光部長 Vladimir SAPRYKIN
15:10～15:40	休憩
15:40～16:20	<b>特別発表 (東日本大震災被害報告)</b> <b>福島県いわき市</b> いわき市危機管理課課長補佐 黒川 政彦
16:20～16:30	<b>かごしま共同声明</b>
16:30～16:50	<b>閉会式</b> 第10回市長会議開催都市挨拶…浦項市国際協力チーム長 CHOI Hyun-Chan 第11回市長会議開催都市挨拶…熊本市観光文化交流局シティプロモーション課 コンベンション推進室長 野中 力 事務局挨拶…福岡アジア都市研究所副理事長 松本 法雄
18:30～20:00	<b>送別交流会</b>

8月20日(土)	
9:00～12:00	<b>市内視察</b> 北部清掃工場、かごしま環境未来館
12:30～13:30	昼食
13:30～16:00	<b>市内視察</b> 桜島国際火山砂防センター

## II-1 開会式

### 主催者あいさつ



森 博幸 鹿児島市長

アジア太平洋都市サミットは、1994年に福岡市が中心となり発足してから、毎年、市長会議と実務者会議を隔年で開催し、アジア太平洋地域の都市が抱える諸問題への先進的な取り組み事例や意見を共有し、意見交換や都市連携を図る貴重な機会である。

第9回日の鹿児島実務者会議のテーマは「みんなでつなぐ人と地球にやさしいまちづくり」である。「アジアの時代」と言われる今日、各地域で著しい経済成長・発展が遂げられる一方で、自然環境や生活環境が壊され、深刻な影響を与えている。鹿児島市も「かごしま環境未来館」を開館するなど、環境の視点を取り入れた諸施策やまちづくりを推進している。

本日は本市の環境アドバイザー末吉竹二郎氏による基調講演、11都市の実務担当者による各都市の環境への取り組み事例などの発表のほか、東日本大震災の被災地、福島県いわき市からも危機管理の実務担当者に参加していただき、復興支援に向けてできることを共に学び、考える機会にしていきたい。

### 来賓あいさつ



星野 幸代 本部長補佐官

国際連合人間居住計画（ハビタット）  
福岡本部（アジア太平洋担当）

国連ハビタットは自然や人的災害の後に、住宅、インフラなどの復興再建を行っている。また、アジア太平洋地域の各国共通の課題として、災害に強い安全なまちづくりの推進に取り組んでいる。もう一つの共通の課題である人口増加により、都市は持続不可能な形で拡大しており、都市間と都市の中の住民間の格差の拡大という課題の是正に取り組んでいる。

ハビタットは環境技術協力事業では、例えば福岡県みやま市の企業が開発した納豆菌ブロックにより、モンゴルの排水処理池の水質浄化で高い効果を得、ネパールの池などでも実験中であり、今後中国などでの展開も図っていく。

福岡市のNPO団体が普及するダンボール箱での生ゴミの堆肥化では、ゴミ問題を抱えるネパールの38自治体職員に向けた研修を行った。また、ラオスのメコン川支流の川では、大工たちに灌漑用の水車作りの技法研修を行っている。東京の企業はフィリピンで、小学校や公共施設の屋根に遮熱塗料を塗装し、効果をあげた。

福岡市や北九州市などの自治体は、水道、廃棄物、低炭素社会の実現について、先進的な取り組みを多数紹介している。宮崎の鶏糞バイオマスリサイクル事業、長崎の太陽光パネルで動く水質浄化の円盤など、今後、都市間の連携や民間レベルの取引により、アジアの多くの都市に技術を広げていきたい。

新興都市と歴史のある都市では抱える課題や規模、レベルが違う。歴史のある都市がかつて経てきた状況を振り返り、支援することが有効である。ネットワークがなく、都市として力がない所が、情報交換や知識の共有によって政策に磨きをかけ、新たなアイデアを取り入れることが都市として力をつける助けになると確信している。アジア太平洋地域全体が、持続可能な発展が可能となるよう取り組みを続けていきたい。

## II-2 基調講演



末吉 竹二郎

国連環境計画 金融イニシアティブ  
特別顧問  
(鹿児島市環境アドバイザー)

### 21世紀の街づくり

20世紀は様々な問題を生み出して、負の遺産を21世紀に先送りした世紀であった。

問題点は3つある。1つは地球温暖化の深刻化の問題である。温暖化ガスの排出量はいっそうに減少しておらず、IAEAの発表によると去年は非常に増加しており、世界では明らかに異常気象の常態化が始まっている。2つ目に、エコロジーあるいはエコロジカルシステムの破壊である。我々は自然資本を食いつぶし始めている。利子のみを利用し、地球資本、自然資本は永続的に使える形に世界を変えていく必要がある。3つ目に貧困、貧富の格差の拡大である。

20世紀は我々に様々な便益をもたらしてくれたが、このようなパワーを持つ人間がなぜ問題の発生を抑えることが出来なかったのか。我々に豊かさをもたらしてくれた20世紀の経済のあり方が間違っていたからではないのか。20世紀型のコストを厭わぬ成長至上主義を見直すことが今の地球社会に求められている。

世界では問題解決の取り組みが始まっている。グリーン成長時代の幕開けである。韓国の3GI、中国では第12次5カ年計画、EUは自然エネルギー100%の時代に向かい、アメリカはクリーンエネルギーでリーダーにと大きな転換が始まり、日本では復興の先にグリーンジャパンへの転換が期待されている。

この新しい分野への新規投資額は2010年までの5年間で8000億ドルを超えている。北アフリカではDESERTECという太陽熱発電で2050年までにEUの電気の15%を賄う総工費1兆ユーロの巨大プロジェクトが始まっている。また、2010年は自然エネルギーの発電能力が原発による発電能力を上回った。

金融ではグリーン金融、責任金融が始まっており、社会から大きな要求が出始めている。1つは環境を破壊するプロジェクトに自分のお金を融資することを望まない動き、機関投資家に向けた、前国連事務総長アナン氏の“地球の未来は皆さんの手に”という言葉に代表される動きである。温室効果ガスを減らそうとする企業にもっと投資すれば、もっと地球は良くなる、責任投資の時代が始まっている。ビジネスには財務的業績だけでなく、社会的業績を上げることが求められ、問題の一部ではなく、問題解決の一部になることが求められている。

人々の生き方にも大きな変化が生まれようとしている。GDP主義から非GDP主義への転換、それに合わせ消費行動を見直さなければならない。

都市も同じである。いかにして持続可能なまちづくりをするのか。車中心から人中心に発想の原点が変わり、まち自体がエコタウンへ、自然災害防御型から回復力重視型へ、現代世代中心から次世代との公平間を尊重する視点へと転換する必要がある。

分水嶺に立つ日本はダウンサイドリスク（損失する不確実性）が極めて高いが、アップサイドリスク（利得がある不確実性）に行くチャンスも能力もある。東日本大震災が日本人の良さをもう一度揺り動かす目覚めさせた。新しい日本を作り、21世紀の世界が求める国家モデルになり得ると信じている。

## 【鹿児島市（日本）】



## 鬼丸 泰岳

鹿児島市環境局清掃部リサイクル推進課長

[発表テーマ]

## 鹿児島市のごみ処理行政について

鹿児島市制の重点項目として環境を位置づけ、自然共生社会、循環型社会、低炭素社会の3つの要素を兼ね備えた環境にやさしい持続可能なまちづくりを進めている。

ごみ処理行政については、2010年3月に「一般廃棄物処理基本計画」を策定した。基本理念はごみの発生抑制を主体とした3者協働による循環型社会の構築で、基本方針は市民・事業者・市が連携した3R運動の推進、ごみの減量化及び資源化の推進・拡充、適正な収集・運搬・処理・処分の実施、不法投棄の取り締まり強化である。

本年10月から粗大ごみ収集は有料化し、ごみ・資源物の処理は、焼却、資源化、埋立処分を行っていく。清掃工場は北部と南部の2施設（発電設備あり）があり、北部は地球環境にやさしい循環型社会に対応している。資源化はリサイクルプラザで行い、2009年度の売却代金は約2億円、埋立処分は即日覆土処理方式で、公害防止等の環境保全対策に最新の技術と設備を導入している。

市民の快適な生活環境を守り、循環型社会を構築するために、生ごみ処理機器購入・設置の市民や資源物回収活動実施市民団体に補助金を交付するなど様々な広報・啓発活動を行っている。

このような取り組みを通じ、限りある資源の活用とエネルギー消費の低減を図り、今後の科学技術の進展も見すえた循環資源の利用を促進していきたい。

## 【釜山広域市（韓国）】



## YOON Sam-Seok

釜山広域市気候変化対応担当事務官

[発表テーマ]

## 気候変化への対応推進政策

釜山広域市の環境政策の主要目標とビジョンは文化と哲学を盛り込んだ持続可能な緑の環境都市づくり、人間と自然が共存する健康な生態型グリーン環境づくり、環境の質の先進化および安定した水質管理、資源循環型の快適な都市環境づくり、環境にやさしい下水管理および基盤施設の拡充、緑あふれる都市空間の創出、人と森が調和した「Green Busan」の実現である。

2007年の温室効果ガス排出量は約2000万トン程度で、韓国全体の約3.3%を占めている。2020年にBAU対比で30%削減するという目標を掲げ、5部門72事業を計画し、削減に取り組んでいる。予算は約3兆4000億ウォンで、今後若干の増加を予想している。

市民が参加する制度には炭素ポイント制度があり、韓国の環境省である環境部が運営・管理していて、釜山広域市において積極的に推進している。家庭や産業の業態別に電気、都市ガス、水道などの使用量を削減し、その程度によりインセンティブを提供する政策である。第2にグリーンカード制度がある。エコ消費を促進する制度で、1年間で20万ウォン以上のインセンティブの支給を受けることができる。

また、自動車の走行距離を縮めた場合にインセンティブを提供する、緑の自動車保険モデル事業もある。釜山広域市庁（26階建て）の屋上緑化や釜田洞での都心の森公園という市民公園の造成、道路の緑化事業なども行っている。

## 【バンコク都（タイ）】



## Suwanna JUNGRUNGRUENG

バンコク都環境局大気及び騒音管理部長

[発表テーマ]

## 持続可能な開発に向けた環境イニシアティブ

バンコクの持続可能な発展のためには、経済成長、社会的ニーズ、環境面への配慮がバランスをとり、3つの要素が成長していかなければならない。これは国王陛下の理念に基づいており、抵抗力や変化に影響されず、知識と公正な条件を備えた結果、バランスのとれた持続可能な発展が可能になる。

バンコクの環境ミッションには4つの柱がある。1つ目は緑地スペースの拡大、都市景観の向上、緑地の保全である。2つ目は廃棄物、排水、大気汚染の管理の効率性の向上である。3つ目は資源、問題の解決、環境保全の研究である。4つ目はエネルギーの保全、再生可能なエネルギーの推進、地球温暖化の緩和と順応である。温暖化緩和プロジェクトの実施は、環境の問題からも提唱していくべき大きな問題である。

環境を守るための目標は、人々の環境とエネルギー保全活動への参加が必要であり、持続可能な効率性、環境の管理基準の達成とあらゆる人々の生活の質の向上を目指しているが、問題と圧力もある。

環境イニシアティブには、大気、廃棄物、廃水、緑地の管理がある。

持続可能な発展に向けた挑戦には問題も山積しているが、アイデアを豊かにし、包括的で調和を目指したバンコクの都市計画をつくり、新旧合わせた社会を将来のために持続可能にすることを目指している。これからは生産消費におけるエネルギーの節約、効率的利用を推進し、負担を最小限にしていくことで、持続可能な環境と開発をさらに促進させていきたい。

## 【長沙市（中国）】



## 鄧 峰

長沙市環境保護局労働組合主席

[発表テーマ]

## 持続的発展をめざした環境への取り組み—長沙市の環境保護と生態建設

2006年から2010年までの国民経済と社会発展第11次5カ年計画の期間中、長沙市は環境保全及び生態系保護へ取り組み、主要な汚染物の排出削減目標を上回る削減を達成し、水・大気・騒音などの環境の質を全面的に改善し、大きな成果を挙げた。また、都市部と農村部の一体での環境開発に力を入れ、次の段階の取り組み目標を明確にし、新たに多様な措置を採り始めている。

積極的な環境保護行政を採り、環境PRのテレビ番組の制作、環境汚染防止対策制度づくりなどの環境関連施策を実施し、市場原理と市民参加社会の仕組みを取り入れた環境保護メカニズムを構築した。

問題点としては計画の実施期間が短い、財力不足、実施の遅れ、実施意識、環境に対する管理能力のレベルアップの必要性などがある。都市化の進展、高度経済成長の継続や住民の環境保護機運を高める必要があるなか、新たにアンモニア窒素と窒素酸化物の排出削減、「湘江長沙総合中枢プロジェクト」建設による水質管理などの課題も生じている。

今後は 1) 都市の環境を高め、住みよい都市づくりを促進するため、さらに大気・汚水・騒音への対策に力を入れる 2) 総合的な防止対策を強化し、グリーン成長に力を注ぐ 3) 生態系の保護を強め、環境を改善する 4) 環境監視・管理能力などの環境保護行政の整備目標を達成できるよう努力する予定である。

## 【福岡市（日本）】



工藤 修一

福岡市道路下水道局計画部下水道計画課長

[発表テーマ]

## 福岡市における下水道資源の有効利用と国際貢献について

福岡市の下水道の整備面積は 16,627ha、処理区域人口は約 146 万 2 千人、人口普及率は 99.5%である。水処理システムにはリン除去高度処理を導入し、下水処理水の有効利用は、1994 年に再生水利用下水道事業として本格事業化している。

再生処理施設では、水処理センターから放流される処理水の一部を再生処理し、水洗トイレの洗浄用水や散水用水に利用している。また、下水処理の工程で発生する下水汚泥を土質安定材やセメント、肥料として 100% 有効利用している。1984 年に消化ガスを有効活用して発電するシステムを導入し、2009 年に発電力の大きなメタックス'09 に更新した。また、博多湾の富栄養化を防止するために、MAP 法によるリン除去施設を導入し、今後はバイオマス燃料利用に取り組む。

国際貢献と協力については、日本の ODA 実施機関である JICA の支援制度を活用し、姉妹都市であるマレーシアのイポー市と 2007 年から 3 年間、下水道に関する技術協力を行った。イポー市から毎年 3 名の研修生を受け入れ、下水道の計画、維持管理の講習、現場の視察などを実施した。本市からも職員 2 名を派遣し、浸水発生箇所の現地調査やケーススタディを行い、対策について協議した。

今後は、アジア太平洋都市サミット会員都市に下水道分野ニーズ調査を実施し、2012 年から下水道技術の国際研修を実施する予定である。

## 【イポー市（マレーシア）】



M.Raman MARAN

イポー市環境衛生局環境衛生管理者

[発表テーマ]

## 下水道管理における環境衛生面での挑戦

イポー市の下水道管理は、1993 年 12 月から民営化事業として IWK が行っている。集中型下水道システム 71%、個別浄化槽 22%、7%は十分な設備がなく、汚水が水路に放出されている。また、老朽化した浄化槽からの汚水が監視されず、問題となっている。

環境衛生の課題は河川の汚染と Dengue 熱への対策である。

河川の汚染防止には 1 国 1 河川プログラムがある。キンタ川流域の水質を 2015 年までに第 2 級レベルに改善する目標で、5 年間のプログラムで、5 千万リンギ（マレーシアドル）かかると予測される。汚染原因は産業廃棄物、家庭排水、生鮮市場の汚染水、埋立地の浸出液、工場からの廃液、レストランや屋台などの油脂である。油脂の流出防止のために、トラップ方式の実設置箇所は 267、設置がない所は 3487 である。

Dengue 熱対策が公衆衛生の課題であり、老朽化した浄化槽などで熱帯シマ蚊などが Dengue 熱の原因として媒介している。以前は発泡スチロールのビーズを使用していたが、現在は PUNJUT 法を採用している。ピンポンボール大のおがくずをネットに取りつけて、殺虫剤に浸した後、浄化槽に入れて蚊の幼虫を殺す方法だが、お風呂の排水などで浄化槽があふれてしまうと殺虫剤の効果が弱まるので、代替策を求めている。

サミットの会員都市に、河川の汚染、公衆衛生の面で、お知恵やご協力を仰ぎたい。

## 【光陽市（韓国）】



CHOI In-seok

光陽市大気環境チーム主務官

[発表テーマ]

## 地域社会の協力による環境保全と環境改善

全国 5 大川川の 1 つであるソンジ川生態系保全を目的に、1997 年に 17 行政機関によるソンジ川環境行政協議会が作られた。背景には水源確保、水質改善、生態系保護には近隣の自治体間協力が不可欠という認識がある。ソンジ川が流れ込む光陽湾には 2 つの国家産業団地も立地している。

主な活動内容は、骨材採取に対する永久休息年制度、ダム建設の中止、流域の大規模開発事業における自治体間の事前検討、自治体の長、議会の議長などに対する先進地域へのベンチマーキングによる環境マインドの向上などである。結果は、政策継続性を確保し、環境汚染初期段階であったソンジ川のさらなる汚染を予防し、生態系と人間の共存できる環境を実現できた。

産官民の協力により国家産業団地周辺の環境改善事業についても取り組んでいる。かつて産業設備、企業立地により汚染物質の排出が増大していたが、環境改善ニーズの高まりを受け、市民、企業、行政からなる協議会が組織された。

近隣地域の塵埃改善事業などの環境改善、都市緑化基本計画による植林事業に、民間団体、企業が自主的に森林整備推進委員会を設立して活動するなど、協働で活動に取り組んでいる。また、周辺地域住民の健康への影響調査、生態のモニタリング、環境林造成を行うことで環境全般への認識を共有し、環境に優しい地域の基盤づくりができた。

自治体間の協力、行政と企業と市民団体の相互協力により法定基準を上回る素晴らしい環境改善を実現することができた。

## 【鹿児島大学（日本）・デポック市（インドネシア）】



小原 幸三 鹿児島大学大学院理工学研究科教授

WING Ispurwanto NPO 法人ヒンプシジャヤ副会長

[発表テーマ]

## 連帯による「持続可能なエネルギー教育」

このプロジェクトはインドネシア大学と鹿児島大学の大学間共同プロジェクトに、インドネシアのデポック市、鹿児島市と鹿児島県大崎町の 3 都市が協力している。

モノとして見るならば廃棄物とは何なのか。我々はモノの外見ではなく、中身に使用価値を認めている。廃棄物を捨てることに問題点があり、価値を見つけることが持続可能にする条件であるといえる。

大崎町はアルミ缶、ペットボトルのリサイクル率が 4 年間で 80%と日本で一番高い町である。これをモデルにデポック市で、アルミ缶とペットボトルの再生活動を 1 年間行った。デポック市は人口 170 万、大崎町は 1 万 5 千人でデポック市の 1%であるが、1%が変わるならば、100%変えることも可能という意味での取り組みだ。

世界で見ると、スウェーデンが一番リサイクル率が高く、ヨーロッパ勢が上位を占めており、日本は 42 位にすぎない。

活動には若い人の参加が不可欠である。現在生活している仲間の連帯が一つの答えであり、何を要求しているのか考え、便利で行動しやすい状況を作る必要がある。そして、環境、モノという部分について一緒に考える場所が必要である。

デポック市にはラボステーションが 2 つあり、活動のひとつとしてモノづくりを行っている。資材は缶など全て廃棄物で使った建物を作っており、大崎町とインドネシアの子どもの協力で、独特なデザインのものになっている。

今後はリサイクル活動ではなく、発展させる意味で商品化もしたいと考えている。

## 【北九州市（日本）】



### 梶元 礼二

北九州市環境局環境国際戦略課長

[発表テーマ]

#### 持続可能な社会に向けた環境モデル都市・北九州市の取り組み

北九州市は、時代を先駆的環境政策で拓いてきたグリーン・フロンティア都市である。産業のまちとして発展し、日本の経済成長牽引役の一員であったが、激甚な公害が発生した。しかし、公害は市民の努力で克服され、OECD 環境レポート（1985年）では「灰色の街から緑の街へ」と世界で紹介された。

現在、環境モデル都市を目指し「北九州市環境モデル都市行動計画」を策定し、取り組んでいる。目指す姿は産業基盤を活かした低炭素社会、少子高齢化に対応した社会、環境国際協力を積極的に進める都市である。

CO2 削減目標は、2050 年に市内で 50%、アジア地域では北九州市の排出量比 150%、合計 200%で、アジアも見据えた取り組みは、日本全国でも北九州市だけである。低炭素型都市構造への転換については、紫川エコリバー構想を進め、日本第 1 号となった北九州エコタウンは、廃棄物削減や資源・エネルギーの有効利用を促進し、循環型社会を構築している。他にもエコプレミアム事業などにより社会構造の低炭素化を進める。

また、公害克服によって蓄積された技術、ノウハウとパートナーシップを活かし、行政、企業、大学、市民等が参画し、積極的にアジアを中心とした環境改善の国際協力を進めており、海外からの研修員の受入れ、世界各地への専門家の派遣により、アジア諸都市とのネットワークを構築している。

## 【ウラジオストク市（ロシア）】



### Vladimir SAPRYKIN

ウラジオストク市国際関係・観光部長

[発表テーマ]

#### 「ウラジオストク市の環境イニシアティブ」

ウラジオストク市は環境保全を特に重視し、統合的アプローチと最新の技術や手段を用いて、環境問題と向き合っている。2012 年に開催される APEC（アジア太平洋経済協力）の準備として、環境問題についての現在進行中の事業があり、これは政府間、国のプログラムに組み込まれている。

家庭ゴミ処理のための廃棄場の建設、古い家庭ゴミ投棄場の修復を行い、土壌再生などのゴミの生物学的処理が進行中である。この事業ではゴミの燃焼はせず、ゴミのリサイクルと建材の再利用を最大限に行う。この施設はロシアで唯一のものである。

排水汚染による差し迫った課題はアムルスキー湾とウスリースキー湾であり、3 箇所のバイオ浄化施設の建設により、海水の水質改善が期待されている。

他にも環境問題に関する数多くのプログラムを立ち上げている。2010 年に採用した雨水排水システムを改善するプログラム、緑化プログラム、2006 年から実施している廃棄物プログラムなどである。

環境政策のもう一つの重要な分野は環境保護教育であり、市民の環境意識を高めるため、様々なイベントを計画・実施している。また、地元の NGO や青少年団体が提案する様々な計画を積極的に支援している。2011 年に初めて世界環境デーを祝うなど、市民の関心を高め、事業やイベントに活発に参加してもらえるよう努めている。

## 【熊本市（日本）】



### 今坂 智恵子

熊本市環境保全局環境保全部水保全課首席環境審議員兼課長

[発表テーマ]

#### 熊本の持続的な地下水保全

熊本市は人口 50 万人以上の都市では唯一、73 万人の水道水源を全て地下水で賄う、日本一の地下水都市である。

地下水保全活動は、1976 年 3 月の地下水保全都市宣言に始まり、1977 年には「熊本市地下水保全条例」を制定した。地下水のしくみについては、地域の水循環を科学的に概ね解明するに至っている。近年、地下水量は減少傾向にあり、第 6 次総合計画においては、良好な水環境を保全するため、水質保全対策事業、地下水量保全対策事業、くまもと水ブランド事業、広域連携協働事業の実施を盛り込んでいる。

水質保全対策事業では、硝酸性窒素による地下水汚染対策を進めている。水量保全のために水田を活用した地下水かん養事業を行い、水源かん養林を整備している。地下水保全条例で雨水浸透施設設置を義務化し、節水市民運動を展開している。

また、「くまもと水ブランド創造プラン」を策定し、熊本水遺産登録制度、くまもと「水」検定などの創設、街なかの親水空間の整備に取り組み、2008 年には日本水大賞グランプリを受賞、環境省「平成の名水百選」には熊本市内の 2 箇所が選ばれた。広域連携事業では「熊本地域地下水保全対策会議」「熊本地域地下水保全活用協議会」「熊本地域地下水基金」を一元化し、「くまもと地下水財団」（仮称）とした。

また熊本市は、知名度を高めるために「わくわく都市くまもと」を宣言し、ブランド作りにも取り組んでいる。

## 【福島県いわき市（日本）】



### 黒川 政彦

いわき市危機管理課課長補佐

[発表テーマ]

#### 特別発表（東日本大震災被害報告）

今回の震災では、いわき市においても震度 6 弱を観測し、太平洋沿岸部には津波が発生した。4 月 11 日、12 日には震度 6 弱の余震が発生した。8 月 2 日時点でいわき市の死者数 308 人、行方不明者数 39 人、建物被害は全・半壊が 24,750 戸である。公共施設の主な被害は、市民生活に一番大きな影響のある水道施設が市全域で被害を受けた。

4 月 22 日に原子力発電所の災害を受けた地域に指定された、新たな緊急時避難準備区域からは除外され、日常の活動等の制限はないが、市民の不安は大きく、市では独自のモニタリングを実施し、結果を公表している。モニタリング体制を強化する予定だが多額の財源が必要となる。風評被害と経済的影響は計り知れない。

全国からは支援物資が約 100 種類の他、多くの人的支援をいただき感謝している。

いわき市はこれまで大きな地震や津波の経験がなく、台風の直撃もほとんど受けたことがない、いわゆる災害の少ないまちと、行政、市民ともにある意味で過信していた。そのため物的な備えも、心構えも不十分であった。緊急時を想定した自治体間の応援協定は、相手市も被災地となりほとんど機能しなかった。今回の災害発生直後の数日間は、住民が個人の備蓄に頼るしかなく、そのうえに住民同士がお互いに助け合う共助が機能し、行政の備蓄は補完的な役割にしかたないことを、現実の状況への対応を通して痛感した。また、ボランティア受け入れ体制の整備についても、行政の今後の大きな課題である。



# III かごしま共同声明

2011年8月19日 鹿児島市において開催された「第9回アジア太平洋都市サミット実務者会議」を受け、次のとおり共同声明を発表する。

1. 私たちは今回の会議の中で発表や意見交換がなされた、アジア太平洋地域における低炭素社会、自然共生社会、循環型社会の構築に向けた取り組みに賛同し、地方自治体として「人と地球にやさしいまちづくり」に貢献する決意である。
2. この会議では、各都市での廃棄物処理や大気汚染対策などの専門分野の先進的な取り組みについて、理解を深めることができた。  
また、次世代を担う青少年達と共に地球の環境について学び合い、できる限りの対応をしていくことが、地球と共に生きていくことにつながることを深く認識することもできた。
3. そのため、今後各都市ができることを強化するとともに、この会議で発表された先進的な取り組みを相互に教え合うなど、連携して環境を守る活動に取り組むこととする。  
また、環境に関してさらに効果的な取り組みを行うためには、国境を超え、都市が連携して取り組むことが重要であり、来年7月28～30日に韓国浦項市で開催される第10回アジア太平洋都市サミットにおいては、会員都市が連携した取り組みに対して、市長間の実り多い意見交換を希望する。

4. 東日本大震災では多くの尊い命が犠牲になり、また現在でもなお多くの人々が困難な状況の中で、復興のための苦難に立ち向かっている。私たちは、今回の地震や津波で亡くなられた方々に哀悼の意を表明するとともに、被災された多くの方々に心よりお見舞いの意を表明する。

また、一日も早い復興へ最大限の協力を行うため、本サミットのネットワークを活用し、被災地に関する正確な情報を共有し、発信することに尽力するとともに、被災地の復興に向けた取り組みに対して最大限の支援を行っていくこととする。

5. この発表の内容は第9回鹿児島実務者会議での合意事項として、来年の第10回アジア太平洋都市サミットに引き継ぐ。

2011年8月19日

日本国 鹿児島市において



# IV 参考資料

## プログラム企画に関する調査

キーワード	関心がある都市	ベストプラクティスのある都市	具体的な内容
自然エネルギー・再生可能エネルギー	釜山広域市、バンコク都、ホノルル市、宮崎市	北九州市、宮崎市、鹿児島市	鹿児島市ー電動アシスト自転車普及・メガソーラー発電所計画等
大気汚染	光陽市、済州特別自治道、バンコク都、宮崎市	広州市、光陽市、大連市、済州特別自治道	広州市ー広州市大気汚染防止及び改善の規定・2010年第16回広州アジア大会大気保障方案 光陽市ー光陽湾圏の大気汚染の削減方案に関する研究 大連市ー第11期5ヶ年計画
海洋汚染、水環境保全、汚水処理	大連市、済州特別自治道、宮崎市	大連市、熊本市	熊本市ー地下水保全対策
廃棄物処理、廃棄物リサイクル	大連市、バンコク都、ホーチミン市、ホノルル市、佐賀市	釜山広域市、ホーチミン市、ホノルル市、ウラジオストク市、北九州市、福岡市	釜山広域市ー生活廃棄物のリサイクルシステムの構築計画 ウラジオストク市ー廃棄物市政目標プログラム 北九州市ー市民参加型廃棄物管理推進事業 福岡市ー家庭ごみ夜間収集
低炭素、省エネ、温暖化	済州特別自治道、佐賀市、宮崎市	済州特別自治道、北九州市、熊本市、福岡市	熊本市ー低炭素都市づくり戦略計画 福岡市ー朝顔カーテン事業等
電気自動車、交通システム	済州特別自治道、ホノルル市、大分市		
生態都市、都市計画	浦項市、大連市	浦項市、大連市	浦項市ーテラノバ浦項プロジェクト
都市緑化、環境保全	光陽市、ホーチミン市、イポー市、ウラジオストク市、佐賀市	ホーチミン市、イポー市、ウラジオストク市、福岡市	イポー市ー“グリーンタウン緑化”プロジェクト ウラジオストク市ー緑化目標プログラム 福岡市ー朝顔カーテン事業等
住民参加・協働、環境教育、啓発	バンコク都、宮崎市、鹿児島市	ホーチミン市、ウラジオストク市、北九州市、佐賀市、鹿児島市	ウラジオストク市ー環境教育プログラム 佐賀市ー佐賀環境フォーラム 鹿児島市ー環境カレッジ・環境子どもサミット等
スマートグリッド	ホノルル市		
環境ビジネス	北九州市	北九州市	
分野を超えた連携	広州市、熊本市	広州市	
都市衛生	ホーチミン市	ホーチミン市	
エコツーリズム		済州特別自治道	済州特別自治道ー都市環境施策 (Green City Project : エコツーリズム)
環境政策・都市政策	済州特別自治道		ホーチミン市ー美しく現代的な都市づくり・発展プログラム 北九州市ー行動実施計画 (グリーン・フロンティア・プラン) 大連市ー第11期5ヶ年計画
環境マネジメントシステム		宮崎市	宮崎市ー環境マネジメントシステム

# V 参加者名簿

## ■ゲスト

都市 City	役職 Position	氏名 Name
基調講演者・座長 Coordinator	国際連合環境計画金融イニシアティブ特別顧問 Special Advisor, United Nations Environment Program Financial Initiative (UNEPFI)	末吉 竹二郎 Mr. SUEYOSHI Takejiro
国際連合人間居住計画 (ハビタット) 福岡本部 UN-HABITAT FUKUOKA OFFICE (Regional Office for Asia and the Pacific)	本部長補佐官 Special Advisor to the Director	星野 幸代 Ms. HOSHINO Sachiyo
特別発表者 Special Guest Speaker	福島県いわき市危機管理課長補佐 Assistant Chief, Crisis Management Division Iwaki City, Fukushima Prefecture	黒川 政彦 Mr. KUROKAWA Masahiko

## ■参加都市：会員都市

都市 City	役職 Position	氏名 Name
バンコク都 Bangkok Metropolitan Administration (The Kingdom of Thailand)	環境局大気及び騒音管理部長 Director, Air Quality and Noise Management Division, Department of Environment	Ms. Suwanna JUNGRUNGRUENG
	環境局環境専門官 Environment Specialist, Department of Environment	Mr. Banleng NARAPINIT
釜山広域市 Busan Metropolitan City (Republic of Korea)	기후변화대응담당 사무관 気候変化対応担当事務官 Deputy Director, Responsibility of Climate Change	윤 삼석 Mr. YOON Sam-Seok
	주무관 主務官 (通訳) Language Officer	김 현정 Ms. KIM Hyun-Jeong
大連市 Dalian People's Government (People's Republic of China)	大連市環境宣伝教育センター主任 Director, Dalian City Environmental Promotion Education Center	石 家義 Mr. SHI Jiayi
	大連市環境保護局科学技術と環境保護産業所副所長 Vice Chief, Scientific Technology and Environment Protection Industrial Department, Dalian City Environment Protection Agency	呉 貞麗 Ms. WU Zhenli
福岡市 Fukuoka City (Japan)	総務企画局国際部長 Executive Director, International Affairs Department	百武 隆典 Mr. HYAKUTAKE Takanori
	総務企画局国際部課長 Director, International Affairs Department	永浦 洋彦 Mr. NAGAURA Hirohiko
	総務企画局国際部係長 Chief, International Affairs Department	安樂 博史 Mr. ANRAKU Hiroshi
	総務企画局国際部係員 Assistant Chief, International Affairs Department	真藤 悠子 Ms. SHINTO Yuko
	道路下水道局計画部下水道計画課長 Director, Wastewater Planning Section	工藤 修一 Mr. KUDO Shuichi
道路下水道局計画部下水道計画課係員 Assistant Chief, Wastewater Planning Section	田中 憲一 Mr. TANAKA Kenichi	
広州市 Guangzhou People's Government (People's Republic of China)	広州市人民对外友好協会秘書長 Secretary-general, Guangzhou People's association For Friendship with Foreign Countries	劉榮華 Ms. LIU Ronghua
	広州市人民对外友好協会主任科員 Project coordinator, Guangzhou People's association For Friendship with Foreign Countries	謝毓初 Mr. XIE Yuchu

都市 City	役職 Position	氏名 Name
光陽市 Gwangyang City (Korea)	국제협력팀장 國際協力チーム長 Team-Leader, International Cooperation Team	송 훈철 Mr. SONG Hun-cheol
	대기환경팀 大氣環境チーム主務官 Air Environment Team	최 인석 Mr. CHOI In-seok
イポー市 Ipoh City (Malaysia)	環境衛生局環境衛生管理者 Health Superintendent, Environmental Health Department	Mr. M.Raman MARAN
鹿児島市 Kagoshima City (Japan)	環境局長 Executive Director, Environmental Affairs Bureau	成清 次男 Mr. NARIKIYO Tsugio
	環境部長 Director, Environmental Affairs Department	植村 繁美 Mr. UEMURA Shigemi
	環境政策課長 Chief, Environmental Policy Division	原 亮司 Mr. HARA Ryouji
	リサイクル推進課長 Chief, Recycling Division	鬼丸 泰岳 Mr. ONIMARU Yasutake
	リサイクル推進課主幹 Assistant Chief, Recycling Division	福重 正史 Mr. FUKUSHIGE Masashi
	環境政策課係員 Staff, Environmental Policy Division	永田 晋介 Mr. NAGATA Shinsuke
北九州市 Kitakyushu City (Japan)	総務企画局国際政策課海外プロモーション係長 International Promotion Manager, International Policy Division, General Affairs and Planning Bureau	辰本 道彦 Mr. TATSUMOTO Michihiko
	環境局環境国際戦略課長 Director, International Environmental Strategies Division, Environment Bureau	櫃元 礼二 Mr. HITSUMOTO Reiji
熊本市 Kumamoto City (Japan)	観光文化交流局シティプロモーション課 コンベンション推進室長 Director, Convention Promotion Office, City Promotion Division, Tourism & Exchange Bureau	野中 力 Mr. NONAKA Chikara
	観光文化交流局シティプロモーション課 コンベンション推進室 Staff, Convention Promotion Office, City Promotion Section, Tourism & Exchange Bureau	上坂 恭士 Mr. UESAKA Kyoji
	環境保全局環境保全部水保全課首席環境審議員兼課長 Chief Policy Coordinator, Environmental Conservation Department Director, Water Conservation Section	今坂 智恵子 Ms. IMASAKA Chieko
	環境保全局環境保全部水保全課 Staff, Water Conservation Section	中田 和也 Mr. NAKATA Kazuya
宮崎市 Miyazaki City (Japan)	環境部環境保全課主査 Manager, Environmental Protection Division	河添 幸司 Mr. KAWASOE Kouji
大分市 Oita City (Japan)	環境部環境対策課主事 Staff, Environmental Protection Division, Environmental Department	矢野 孝徳 Mr. YANO Takanori
佐賀市 Saga City (Japan)	環境課長 Chief, Environmental Division	金丸 和生 Mr. KANEMARU Kazuo
	環境課係員 Staff, Environmental Division	田川 昌太 Mr. TAGAWA Shota
ウラジオストク市 Vladivostok City (Russia)	国際関係・観光部長 Head, International Relations and Tourism Department	Mr. Vladimir SAPRYKIN
	国際関係・観光部係員 Staff member, International Relations and Tourism Department	Ms. Yulia GALTSEVA

都市 City	役職 Position	氏名 Name
浦項市 Pohang City (Korea)	국제협력팀 팀장 國際協力チーム長 Team-Leader, International Cooperation Team	최 현찬 Mr. CHOI Hyun-Chan
	국제협력팀 國際協力チーム International Cooperation Team	박 재홍 Mr. PARK Jae-Hong
	국제협력팀 國際協力チーム International Cooperation Team	권 오성 Mr. KWON O-Seong
	국제협력팀 國際協力チーム International Cooperation Team	김 신 Mr. KIM Sin
アジア太平洋都市サミット 事務局 Asian-Pacific City Summit Secretariat  (財)福岡アジア都市研究所 Fukuoka Asian Urban Research Center (Japan)	副理事長 Deputy Director-General	松本 法雄 Mr. MATSUMOTO Norio
	交流推進係長 Chief, Exchange Promotion Section	市場 留美 Ms. ICHIBA Rumi
	係員 Staff	大関 麻里子 Ms. OZEKI Mariko
	研究員 Researcher	易 娜 Ms. YI Na
鹿児島市 Kagoshima City (Japan)  開催都市事務局 The 9th Working-level Conference for Asian-Pacific City Summit Host City Office	市長 Mayor	森 博幸 Mr. MORI Hiroyuki
	総務局長 Executive Director, General Affairs Bureau	福元 修三郎 Mr. FUKUMOTO Shusaburo
	市長室長 Head, Kagoshima City Mayor's Office	南 勝之 Mr. MINAMI Katsuyuki
	国際交流課長 Chief, International Affairs Division	中園 豊明 Mr. NAKAZONO Toyoaki
	国際交流課主幹 Assistant Chief, International Affairs Division	樋口 和弘 Mr. HIGUCHI Kazuhiro
	国際交流課主査 Assistant Section Chief, International Affairs Division	堀田 竜也 Mr. HORITA Tatsuya
	国際交流課係員 Staff, International Affairs Division	井上 直幸 Mr. INOUE Naoyuki
	国際交流課係員 Staff, International Affairs Division	東 博孝 Mr. AZUMA Hirotaka
	国際交流課係員 Staff, International Affairs Division	玉井 貴夫 Mr. TAMAI Takao
	国際交流課係員 Staff, International Affairs Division	飯島 美智子 Ms. IIJIMA Michiko
	国際交流アドバイザー International Relations Advisor	朴 善花 Ms. PARK Sun Hwa
	国際交流アドバイザー International Relations Advisor	ドニカン ラム Ms. Donican LAM
	国際交流アドバイザー International Relations Advisor	崔 麗仙 Ms. CUI Lixian
国際交流市民の会 Staff, International Citizen's Society	柚木 美穂 Ms. YUNOKI Miho	
国際交流市民の会 Staff, International Citizen's Society	福永 秋実 Ms. FUKUNAGA Akimi	

■参加都市：オブザーバー

都市 City	役職 Position	氏名 Name
長沙市 Changsha People's Government (People's Republic of China)	都市管理局労働組合主席 Chairman of the Labor Union, Changsha Urban Management and Administrative Law Enforcement Bureau	庄湘衡 Mr. ZHUANG Xiangheng
	交通局副局長 Vice Director, Transportation of Changsha Municipality	李 宏 Mr. LI Hong
	環境保護局労働組合主席 Chairman of the Labor Union, Changsha Environment Protection Agency	鄧 峰 Mr. DENG Feng
	環境保護局管理所長 Chief of Department, Changsha Environment Protection Agency	陳子珍 Mr. CHEN Zizhen
デポック市 Depok City (Indonesia)	NPO 法人ヒンプシジャヤ副会長 Vice President, N P O Himpsi Jaya	Mr. WING Ispurwanto
	NPO 法人ヒンプシジャヤアドバイザー Advisor, N P O Himpsi Jaya	Mr. SRI Kuntjoro
鹿児島大学 Kagoshima University (Japan)	鹿児島大学大学院理工学研究科電気電子工学専攻教授 Professor, Kagoshima University Graduate School of Science and Engineering, Department of Electrical and Electronics Engineering	小原 幸三 Mr. OBARA Kozo
	鹿児島大学大崎活性化センター職員 Staff, Kagoshima University Osaki Revitalization Center	Purnamawati
	NPO 大崎ものづくりネットワーク会長 President, NPO Osaki Manufacturing Network	上中 誠 Mr. KAMINAKA Makoto
	大崎町企画振興課長 Chief, Osaki Town Planning Promotion Division	徳禮 勝矢 Mr. TOKUREI Katsuya



アジア太平洋地域は、経済成長が著しい地域として世界の中で注目を浴びています。しかしその一方で、都市においては活発な経済活動に伴う人口集中等による様々な「都市問題」が深刻化しています。

このような状況にあって、「アジア太平洋都市サミット」は、アジア太平洋地域の諸都市の首長が一堂に会し、率直な意見交換等を行うことにより都市の友好親善はもちろん、都市問題の解決に向けた相互協力、更には相互の都市の一層の発展に向けたネットワークの構築を図ることを目的に、1994年から隔年に開催されています。



会員都市 (13 各国 29 都市)

オークランド市 (ニュージーランド), バンコク市 (タイ王国),  
 ブリスベン市 (オーストラリア), 釜山広域市 (大韓民国), 大連市 (中華人民共和国),  
 広州市 (中華人民共和国), 光陽市 (大韓民国), ホーチミン市 (ベトナム会主義共和国),  
 香港特別行政区政府 (中華人民共和国), ホノルル市 (アメリカ合衆国),  
 イポー市 (マレーシア), ジャカルタ特別市 (インドネシア共和国),  
 済州特別自治道 (大韓民国), クアラルンプール市 (マレーシア),  
 マニラ市 (フィリピン共和国), 浦項市 (大韓民国), 上海市 (中華人民共和国),  
 シンガポール, ウルムチ市 (中華人民共和国), ウラジオストク市 (ロシア連邦)  
 鹿児島市, 北九州市, 熊本市, 宮崎市, 長崎市, 那覇市, 大分市, 佐賀市, 福岡市  
 (2011年8月現在)

アジア太平洋都市サミットの実施状況

■市長会議

開催地	開催日	全体会議テーマ	分科会テーマ	参加都市
第1回 福岡市	1994.9.22 ~ 9.25	「アジア太平洋時代における都市の発展と人間居住環境との調和」	「都市と交通」 「都市と住宅」 「都市と環境・衛生」	11 各国・地域 21 都市
第2回 広州市	1996.9.27 ~ 10.1	「21世紀における都市の発展」	「将来の都市計画と都市建設」 「現代都市の環境保護」 「都市の近代化と伝統文化」	11 各国・地域 20 都市
第3回 福岡市	1998.7.11 ~ 7.13	「都市連携の将来展望」	「次世代教育の取り組み」 「保健医療体制の確立」 「都市と上下水道」	12 各国・地域 23 都市
第4回 釜山広域市	2000.5.13 ~ 5.15	「新たな千年紀におけるアジア太平洋都市の経済発展」	「都市間交流と貿易の振興」 「観光産業の育成案」	11 各国 22 都市
第5回 福岡市	2002.8.30 ~ 9.1	「21世紀型の新しい都市づくり ～ガバナンスからガバナンスへ～」	「市民参加型都市づくり」 「顧客重視・成果重視の行政改革」 「e-ガバナンス～ITを利用した都市づくり～」 「産学官の連携」	12 各国 24 都市
第6回 バンコク都	2004.11.30 ~ 12.2	「持続可能な都市再開発 :新しいアプローチ」	「新しい都市性, 都市統治, 住民参加」 「新たな行政経営: 官民協力, 万人のための機会構築」	10 各国 14 都市
第7回 カダチ市	2006.8.8 ~ 8.10	「調和ある都市の発展」	「社会福祉」 「都市インフラの建設」 「新産業の開発」	5 各国 13 都市
第8回 大連市	2008.9.28 ~ 9.30	「アジア太平洋先進都市 ～環境、資源、文化及び産業に 関する新思考～」	「アジア太平洋をリードする都市の地域的責任と地域協力」 「現代都市資源の利用と管理」 「都市における経済社会の持続可能な発展と環境保護」 「現代都市文化の継承とイノベーション」 「自然の恵みと都市産業の選択」 「知識所有権の保護」 「都市生態の保護」 「都市の交通」	11 各国 39 都市
第9回 ウラジオストク市	2010.9.30 ~ 10.1	「持続可能なアジア太平洋都市の発展～世界的経済危機下での新しい都市政策～」	「経済成長のための取り組み」 「新しい都市づくり」	6 各国 13 都市

■実務者会議

開催地	開催日	テーマ	参加都市
第1回 福岡市	1995.10.26 ~ 10.27	「アジア太平洋地域の都市における交通マネジメント」 (交通運営施策及び必要の抑制)	10 各国・地域 20 都市
第2回 福岡市	1997.11.26 ~ 11.28	「ごみの処理処分」 (持続的発展をめざした環境への取り組み)	9 各国 18 都市
第3回 福岡市	1999.11.30 ~ 12.2	「安全な水道水の供給」	10 各国・地域 18 都市
第4回 釜山広域市	2001.9.6 ~ 9.8	「アジア太平洋都市間の観光交流の拡大方策」	7 各国 17 都市
第5回 熊本市	2003.11.9 ~ 11.10	「市民協働の街づくり」	9 各国 18 都市
第6回 カダチ市	2005.9.10 ~ 9.12	「多元的文化を通じての都市の発展」	3 各国 9 都市
第7回 北九州市	2007.7.30 ~ 8.1	「住民による美しいまちづくりと都市の魅力」	5 各国 15 都市
第8回 福岡市	2009.9.17 ~ 9.18	「文化芸術による都市の魅力づくり」	7 各国 17 都市
第9回 鹿児島市	2011.8.18 ~ 8.20	「みんなであつなぐ 人と地球にやさしいまちづくり」	7 各国 18 都市

# アジア太平洋都市サミット規約

## 第1章 総則

(名称)

第1条 この組織の名称は、アジア太平洋都市サミット（英文名 Asian-Pacific City Summit 以下「都市サミット」という。）という。

(目的)

第2条 都市サミットは、都市化の進展に伴い発生する都市問題の解決に向け、アジア太平洋地域の諸都市が、都市の連携とネットワークの構築を目指すことにより、アジア太平洋地域の一層の発展と世界の恒久平和に寄与することを目的とする。

(事業)

第3条 都市サミットは、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- 1) 市長会議の開催
- 2) 実務者会議の開催
- 3) その他都市サミットの目的を達成するために必要な事業

## 第2章 会員都市

(会員都市)

第4条 都市サミットの会員都市は、別表のとおりとする。

(代表者)

第5条 会員都市の代表者は、原則として市長又は市長相当職とする。

(加入)

第6条 都市サミットに新たに加入しようとする都市は、文書により、事務局に申請する。

- 2 事務局は、前項の申請について、その受理後最初に開かれる市長会議に付議する。
- 3 会員の資格は、市長会議における承認の日から効力を生じる。

(脱退)

第7条 会員都市は、事務局に、脱退を文書で申し出ることにより、脱退することができる。

- 2 脱退の効力は、事務局が前項の規定による申し出を受理した日から起算して30日を経過した日をもって生じる。
- 3 会員都市は、都市サミットを脱退した場合においても、この規約に基づき脱退前に負うこととされた義務については、脱退後も誠実にこれを履行しなければならない。

## 第3章 市長会議

(市長会議)

第8条 市長会議は、原則として、2年に1回開催する。

- 2 市長会議は、開催都市の代表者が招集する。

(構成)

第9条 市長会議は、会員都市の代表者をもって構成する。

- 2 市長会議には、会員都市の代表者が出席することを原則とする。ただし、代表者本人が出席できない会員都市は、代表者が他の者に権限を委譲し、出席させることができる。
- 3 会員都市以外の都市であっても、会員都市の紹介により、オブザーバーとして市長会議を傍聴することができる。

(権限)

第10条 市長会議の権限は、次のとおりとする。

- 1) 規約の改廃
- 2) 新規加入の承認
- 3) 市長会議及び実務者会議開催都市の決定
- 4) その他都市サミットの運営についての重要な事項の決定

(議長)

第11条 市長会議の議長は、原則として開催都市の代表者が務める。

(定足数及び議決方法)

第12条 市長会議の定足数は、全会員都市の2分の1とする。

- 2 市長会議の議決は、原則として、出席会員都市の過半数の賛成により議決する。

(経費)

第13条 市長会議の開催に関わる経費は、開催都市の負担とする。

- 2 市長会議の出席に関わる経費（渡航費及び滞在費）は、出席都市の負担とする。ただし、開催都市が、その判断により当該経費の一部を負担することを妨げない。

(開催都市の決定)

第14条 市長会議の開催を希望する会員都市は、事務局へ申請する。

- 2 事務局は、前項の申請について、その受理後最初に開かれる市長会議に付議する。

## 第4章 実務者会議

(実務者会議)

第15条 実務者会議は、原則として、2年に1回開催する。

- 2 実務者会議は、開催都市の代表者が招集する。

(構成)

第16条 実務者会議は、会員都市の実務者をもって構成する。

- 2 会員都市以外の都市であっても、会員の紹介により、オブザーバーとして実務者会議を傍聴することができる。

(権限)

第17条 実務者会議は、市長会議で決定された合意事項の実現を図るため協議を行う。

- 2 実務者会議の結果は、原則として、実務者会議の開催都市が市長会議に報告する。

(議長)

第18条 実務者会議の議長は、原則として開催都市が選出する者が務める。

(経費)

第19条 実務者会議に関わる経費は、第13条の規定を準用する。

(開催都市の決定)

第20条 実務者会議の開催都市の決定に関しては、第14条の規定を準用する。

## 第5章 事務局

(事務局)

第21条 都市サミットの事務局は福岡市に置く。

- 2 事務局の運営に要する経費は、福岡市が負担する。
- 3 事務局は、次の事業を行う。
  - 1) 会員都市間の連絡及び調整
  - 2) 市長会議、実務者会議、その他都市サミットの事業に関する連絡、調整及び支援
  - 3) 各種会議の記録や都市サミットの運営に関する情報の保管及び提供
  - 4) 都市サミットの運営全般に関する調査及び研究
  - 5) その他、都市サミットの運営に関する事項
- 4 その他、事務局の運営に関し必要な事項は、福岡市が別途定める。

附則

この規約は、2002年8月31日から施行する。

附則

この規約は、2008年9月29日から施行する。

附則

この規約は、2010年9月30日から施行する。

別表	
----	--

オークランド市（ニュージーランド）	熊本市（日本国）
バンコク市（タイ王国）	マニラ市（フィリピン共和国）
ブリスベン市（オーストラリア）	宮崎市（日本国）
釜山広域市（大韓民国）	長崎市（日本国）
大連市（中華人民共和国）	那覇市（日本国）
福岡市（日本国）	大分市（日本国）
広州市（中華人民共和国）	佐賀市（日本国）
ホーチミン市（ベトナム社会主義共和国）	上海市（中華人民共和国）
香港特別行政区政府（中華人民共和国）	シンガポール共和国
ホルルル市（アメリカ合衆国）	ウルムチ市（中華人民共和国）
イポー市（マレーシア）	ウラジオストク市（ロシア連邦）
ジャカルタ特別市（インドネシア共和国）	済州特別自治道（大韓民国）
鹿児島市（日本国）	浦項市（大韓民国）
北九州市（日本国）	光陽市（大韓民国）
クアラルンプール市（マレーシア）	



第9回アジア太平洋都市サミット  
実務者会議 in 鹿児島  
報告書

2012年3月発行

編集・発行：アジア太平洋都市サミット事務局  
〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神 1-10-1  
財団法人福岡アジア都市研究所内  
TEL：(092) 733-5687  
FAX：(092) 733-5680  
E-mail：info@urc.or.jp  
HP：http://www.urc.or.jp/summit/  
制作：ファクトリー・エム  
印刷：株式会社博多印刷